

令和8年度地域おこし協力隊支援事業業務委託公募型プロポーザル
質問に対する回答書

	質問事項	回 答
1	<p>委託業務（1）協力隊向け事業 オ「ふくしまで働く一地域の担い手」ホームページ 予算にはこちらのサイトの保守費用も含まれるのか。 もし含まれる場合その額はいくらを見込むと適当か。また、更新作業は受託業者が行うのか。 もし行う場合、受託側に求められるウェブサイトの操作スキルはどの程度のものか（ワードプレスを更新できる、HTML が書ける 等） 現状だと、「地域おこし協力隊・復興支援員募集・情報サイト」として、復興支援員関連の情報も掲載となっているが、次年度以降は地域おこし協力隊に関する情報のみとなるか。</p>	<p>当該ホームページの保守管理費用も業務委託の範囲内となります。 ホームページの保守管理費用については、指定するサーバー費用及び改修費用を含めて360,000円（税別）を想定しています。 この他に、インタビュー記事作成にかかる費用を見込んでください。 更新作業は受託者に行っていただきます。 当該ホームページの更新作業に関して、「ワードプレス」を扱うことができるのであれば求められる業務を遂行可能と考えます。 本事業は「地域おこし協力隊制度」を対象としたものですが、当該ホームページに掲載されている復興支援員に係る記事は直ちに削除するものではなく、県と委託事業者で協議の上、一定期間掲載を継続する予定です。</p>
2	<p>業務委託（3）福島県地域おこし協力隊サポーターズクラブ ア 相談窓口 この「相談窓口」はどのような業務内容を想定しているか。コールセンターを常設しなければならないという想定か。</p>	<p>相談窓口業務では、県内市町村の担当者や現役の地域おこし協力隊隊員、その他関係者等からの、地域おこし協力隊制度一般に係る相談を受けることを想定しています。 また、相談窓口の設置に当たっては、コールセンター用に専属の職員を常設することではなく、電話番号及びメールアドレス、対応可能な時間帯等を明示し、可能な範囲で相談対応を受けることを想定しています。</p>
3	<p>複数社合同でのプロポーザル参加は可能か。また、その場合の事務書類への記載方法はどのようになるか。</p>	<p>県は、プレゼンテーション審査により委託候補者を決定し、単独随意契約を締結するため、契約相手方は一者でなければなりません。 一方、募集要領では、業務体制が複数社となることを妨げておりません。 コンソーシアム等、業務体制が複数社となる場合、参加申込書等には代表者の情報を記載し、企画提案書と合わせて業務体制が分かる図表を提出願います。 なお、複数社による業務体制の構築に当たっては、各業務における責任の所在を明確にし、再委託が生じる場合には、適切な事務手続きを経ることが必要となります。</p>
4	<p>受託後、受託者は概算払いの請求をすることは可能か。</p>	<p>今回は契約時に債権額が確定した委託契約となるため、「概算払」でなく、「前金払」の請求が可能です。 前金払については契約書に定めるものであるため、事業者決定後に、前金払いの有無、時期及び方法について、県との協議の上で決定することとなります。</p>
5	<p>専門的な研修（動画編集等）において、特定のスキルを持つ個人や団体への再委託がどの程度スムーズに承認されるか。 また、その範囲はどの程度再委託可能か。</p>	<p>本委託業務において、業務を一括して他人に請け負わせ、又は委任することはできません。 第三者でなければ実施できない、業務全体の主たる部分ではないものを再委託する場合には、県へ事前協議の上、個別具体的に判断します。 なお、研修における事前調整から当日の運営までを他社に委ねることは再委託の対象となりますが、研修講師を招待し、委託料から謝金を支払うことは、再委託には当たりません。</p>